

# 労働調査の現況

宝光井 顕 雅

## 一 企業と労働情報

労働情報といえば、労働市場、賃金水準、賃金構造、給与構成、労働時間、労働時間制度、労働生産性、労働災害、労働福祉、労働組合、労働争議などに関する情報である。政府および地方自治体、企業、労働組合などは、これら労働情報の主要な需要者である。

政府や地方自治体は、労働三法にもとづく行政を遂行する立場から労働情報を必要としている。そのために、みづから統計調査やその他の方法によって、労働情報を収集しており、同時に、これらの情報の提供者ともなっている。労働組合は、労働条件の維持および改善を運動の主要な課題としているが、組合員を運動に組織するための宣伝教育には、労働情報が不可欠である。また、雇用主との団体交渉においても、労働情報は重要な手段である。

### 1 企業は労働情報を必要としている

企業が労働情報を必要とするのは、労務管理のためである。たとえば、労働者を雇い入れるにあたって、どれだけの金額を賃金として支

払うかを定めるためには、賃金相場を知っていなければならない。できるだけ安価な労働力を購入することが企業にとって願わしいとしても、賃金が低すぎると競合する企業に人手を奪われ、良質の労働力が得られないばかりか、必要とする労働者数さえ確保できないこともおこり得るから、賃金水準に関する情報は企業にとって重要である。また、企業は購入した労働力を、その経営活動の中で消費するのであるが、この過程は「意志をもった人間」を働かせるのであるから、労働させられるものが意欲的に労働するよう仕むける工夫がなければならぬ。これに成功するならば賃金がたとえ市場価格をいくぶん上回るものであっても、企業は平均以上の利益をあげることができるであろうし、反対に失敗するならば、労働者の間に不平、不満を生じ、労働生産性を低下させて損失をこうむることになるであろう。そこで、昇給制、能率給、精勤手当、週休二日制、夏季休暇や、さらには提案制度、自己申告制などが採用されるのであるが、このためには、賃金構造、給与構成、労働時間制度や狭義の労務管理に関する情報が資料として必要なのである。

さらに、労働条件についての労働者の不平、不満は単に労働意欲の低下を来たすばかりでなく、しばしば労働争議へと発展する。労働組合が、その要求をとげるために怠業やストライキを行なえば、たえず労働生産性の向上を目ざす企業の努力は大きい打撃をうけざるを得ない。したがって労働組合や労働運動についての情報は、労働争議を回避し、できることなら組合の力を弱めて労資協調の体制づくりをねがう企業にとって、きわめて重要なのである。企業はこれらの労働情報を次の三つの情報源から入手している。

## 2 三つの情報源

(1) 所属する業界団体または経済団体が行なう調査および收集整理した資料

企業は所属する業界団体または経済団体のはんゐで、しばしば会合し、労働情報の交換をしている。共同調査もその一つの方法で、特定の事項、たとえば給与関係の事項について、定期的にあるいは臨時に実施している。経済団体連合会(以下、経団連という)が刊行している「民間統計調査資料一覧」(昭和31年からおよそ3年ごとに作成されている)の昭和46年版によると、業界団体では、

日本石炭協会、日本紡績協会、レース工業会、日本新聞協会、日本化学工業会、日本化成肥料協会、セメント協会、日本鉄鋼連盟、日本機械工業連合会、日本鍛冶機械工業会、日本造船工業会、日本計量器工業連合会、日本百貨店協会の13団体が、それぞれ労働統計調査あるいは労働関係の実態調査を行ない、関係資料の收集整理をしていた。

同じく経済団体では、日本経営者団体連盟(以下日経連という)、関西経営者協会ほか北海道・高知県の各経営者協会、東京商工会議所ほか、大阪・京都・名古屋・神戸・広島・仙台・札幌の各商工会議所、全国中小企業団体中央会が、それぞれ労働関係の調査、資料收集整理していた。一例として日本機械工業連合会の場合をみると、傘下の会員企業は次のような共同調査を行なっている。

| (調査の名称)  | (主要内容)                               | (調査開始の時期と回数) | (配付さき)      |
|----------|--------------------------------------|--------------|-------------|
| 社内労働実情調査 | 人事異動、勤務規律、労働時間、賃金、福利厚生などの諸問題         | 27年 毎月       | 会員会社        |
| 労働災害統計調査 | 労働災害件数、度数率、強度率                       | 32年 9月 毎月    | 同 右         |
| 階層別昇給調査  | 昇給金額の学歴、年令別調査                        | 30年 一回       | 調査表提出会員会社のみ |
| 階層別賞与調査  | 夏季、年末の賞与を学歴、年令別に調査                   | 32年 一回       | 同 右         |
| 初任給調査    | 毎年度の学歴別初任給                           | 39年 一回       | 会員会社        |
| 退職金調査    | 学歴、勤続年数、退職事由別の退職金支給のほかに加給金、年金、定年年令など | 30年 一回       | 同 右         |
| 従業員給与調査  | 支払い項目別の賃金ならびに出勤率、時間当り賃金、給与構成比率など     | 31年 一回       | 同 右         |

(2) 調査研究機関および雑誌社の市販されている刊行物  
経団連の前掲資料によると左の機関が調査または資料の收集整理を

している。

日本生産性本部、日本労働協会、中央労働災害防止協会、法政大学大原社会問題研究所、社会保障研究所、北海道産業調査協会、東北経済調査協会、大阪府立商工経済研究所、京都府労働経済研究所、中国地方総合調査会、九州経済調査協会。

またこの他に、京都府労働経済研究所「概要」（47年3月）の資料室受入れ雑誌一覧によれば、

産業労働調査所（賃金実務、賃金事情）、労働旬報社（賃金と社会保障）、日本評論社（月刊労働問題）、全国労働金庫協会（月刊労働金庫）、ILO東京支局（ILO時報）、労働者福祉中央協議会（旬刊労働福祉資料）、日本労働研究所（日労研資料）、労働経済社（労働経済旬報）、労働科学研究所（労働の科学、労働科学）、米国大使館（アメリカの労働問題）等があげられる。（カッコ内は誌名）。

(3) 企業が自ら行なう調査および収集整理した資料

企業は労働組合との団体交渉にあたって、労組側が自ら調査した労働条件資料に対抗して、企業独自の調査資料をこれに対置することがある。また、労務管理のために随時に諸種の調査を実施していることは十分推察されることである。<sup>注1</sup>しかし、これらの調査は企業自身の問題解決のためのものであるから、部外者はほとんど知ることができない。企業自身の情報収集活動には、この他に同種企業間、関連企業間あるいは系列関係にある企業間で、社長、役員、幹部職員が会合して行なう情報交換をも含めるべきであろう。

さて、これらの情報源の中で、企業が比較的よく利用する調査資料

#### 労働調査の現況

は、どのような機関によって提供されるのであろうか。これを的確に知る資料はないが、企業を購読者としてある労働関係雑誌<sup>注2</sup>が昭和40年6月から44年5月の期間に掲載した調査資料記事の傾向は左のとおりであった。

|          |    |           |    |
|----------|----|-----------|----|
| 日経連と地方経協 | 28 | 日本生産性本部   | 3  |
| 政府機関     | 21 | 中小企業団体中央会 | 3  |
| 地方自治体    | 14 | その他       | 13 |
| 商工会議所    | 8  | 合計        | 90 |

この九〇の調査資料は、ほとんどが実態調査結果の報告であって、統計調査は例外であった。もし統計調査が紹介されるならば、政府機関の統計調査、なかんづく労働省および総理府のものが膨大な量にのぼるであろう。それはともかく、左表では日経連と地方経協（地方の経営者協会）の調査資料が最も多く収録されているから、次にこれらの団体の調査活動をみよう。

#### 二 日経連および経営者協会の調査

##### 1 日経連の調査

経団連の前掲資料によれば、昭和42年7月から45年6月の間に日経連<sup>注3</sup>が実施した調査は以下のとおりであった。

定期給与調査（従業員給与水準、学歴、年令、勤続別モデル賃金、職種別賃金調査。28年から毎年6月）

賞与、一時金調査（非組合員、組合員、男女別の賞与支給額調査。

28年から毎年6月、12月の二回）

退職金調査（退職・一時金調査および定年制度の実態調査。28年から隔年の7月）

初任給調査（学卒者決定初任給、初任給管理に関するアンケート調査。28年から毎年6月）

春季賃金交渉アンケート（賃金交渉の要求内容、スト状況、会社提案事項、回答状況および昇給、ベアの実態調査。始期不明、毎年6月）

今次春闘に関するトップマネジメントの意見調査（経営のトップマネージャーの意見調査。始期不明、毎年5月）

福利厚生費調査（年度ごとに従業員一人一か月あたりの福利厚生費を調査。30年から毎年7月）

企業における従業員持家援助の実態調査（企業における寮、社宅の実態、住宅手当制度、持家援助制度についての調査。43年10月）

業務上災害に対する付加給付の実態調査（第十二回福利厚生費調査の附帯調査）

製造企業における直間比率の実態（間接部門の効率化の進捗状況把握のための実態調査。43年6月）

能力主義管理に関するトップ経営者の意見調査（人事管理の現状および今後の方向について、年功制、終身雇用制、能力主義、労組に対するトップの意識調査。42年11月）

能力主義管理に関する企業の実態調査（労務管理における合理的諸施策の進捗状況。43年11月）

労働時間管理の現状調査（労働時間管理に対するトップの意識、時短、交替制、夏休み制度などの進め方の実態調査。45年）

大学・高校卒業予定者の採用計画調査（各社採用計画、人数の規模別、業種別対前年比、採用せん考期日——高校卒——の調査。29年から毎年5月）

大学・高校卒業予定者の採用試験実施結果に関する調査（大学卒について——各社採用人数の年度別、規模別、業種別、制度別の比較、採用せん考期日、指定校制、夜間学生、女子学生の採用について調査。高校卒について——各社採用人数の年度別、業種別、男女別比較、募集、推せん依頼方法、採用せん考期日の調査。30年から毎年5月）

大学卒採用せん考期日の申合せに関する意見調査（大学卒せん考期日の申合せについて、大学卒採用内定者の取扱い調査。44年から毎年8月・9月）

産業訓練実態調査（各社業種別、規模別、教育訓練体系、経営者、監理者の集合教育、能力開発の調査。45年から毎年7月）

労働経済動向と指標（労働力、賃金、物価、生産性、企業経営、家計等主に官庁統計を収録。40年1月から毎月）

みられるように、調査には定期調査と随時調査とがある。定期調査の開始時期はさまざまであるが、経団連の資料では昭和28年までしかさかのぼることができない。調査対象は全国の会員会社または関東経営者協会の会員会社が主で、時には地方経協の会員会社まで拡大されることもある。調査結果は会員に配布されるほか、関係官庁、大学、

団体に頒布されることもある。また調査によっては結果が公開されないもの、又は回答会社に限って報告されるものもある。

以上の調査は、経団連の調査に応じて日経連が回答したものに限られているのであって、昭和42年以前においては、ここに掲げられていない調査、たとえば「わが国における企業別労働組合の実態調査」や、「提案制度実態調査」、「時間短縮の現況調査」などが実施されていた。今後もまた新しい事項についての調査が行われるであろう。

日経連の潜在的調査活動をはかる一つの方法として、事務局の業務分担をみると次のようになっている。事務局は、専務理事——事務局長の下に、1室、10部、2センターおよび附属機関2か所から成っているが、以下では調査、資料収集に関係のあるところだけを掲げる。<sup>注4</sup>

労政第一部 1 労務管理の研究並びに資料の収集整理 2 福利厚生対策並びに調査研究 3 賃金・給与、退職金及び最低賃金等の対策並びに調査研究 4 雇用の対策並びに調査研究

労政第二部 1 労働関係情報の収集整理 2 労働組合及び爭議の対策

法規部 1 労働協約、就業規則の調査研究 2 労働関係判例、命令の調査研究 3 労働判例資料の収集整理

職務分析センター 1 職務分析評価及びこれに関連する諸管理制度の調査研究並びに資料の収集整理 2 職務職能給に関する調査研究並びに資料の収集整理

社内報センター 1 社内報活動のための資料作成並びに提供

労働調査の現況

## 2 社内報活動の調査研究

労働経済研究所 1 賃金、生産性、雇用、労使関係等、労働経済に関する基礎的調査研究 2 労働経済動向並びに企業経営の調査研究 3 労働経済統計の調査 4 海外労働経済の調査研究 国際代表事務所 外国の労働、経済その他国際事情の調査

## 2 関西経営者協会の調査

日経連より早く発足した関西経営者協会（以下関西経協という）は、昭和22年から「調査資料」<sup>注5</sup>を刊行しているので、戦後初期の同協会の調査活動ないし資料収集活動についての傾向を知ることができる。「調査資料」が掲載した記事を主題によって分類し、まづ26年までの時期についてみると、左のとおりであった。

賃金水準（標準給与調査を含む）に関するもの …… 24

労働組合および労働運動（賃上げ等の要求と妥結などを含む）に関するもの …… 15

その他に関するもの<sup>注6</sup> …… 12

終戦から26年までの時期は、日経連が「経営権確立の段階」とするところであるが、掲載記事の傾向は、労組が未曾有の急テンポで組織を拡大し、激しい賃上げ攻勢をかけたのに対し、雇主団体が情報活動の面で、いかに対応したかを示すものである。労働組合が労働運動に未熟であったように、経営者もかつて労働運動に立ち向った経験がなかった。そこでまづ何よりも労働組合と、その運動に関する情報が必要であり、大巾賃上げ要求とそれに次ぐ理論生計費にもとづく賃金要求、さらには電産型賃金要求等に対しては、賃金水準に関する情報

が必要なのであった。

しかし、26年～31年の時期になると、掲載記事の主題による分類の結果は次のように変った。

|                      |      |
|----------------------|------|
| 労組および労働運動に関するもの      | ……5  |
| 賃金水準（職種別賃金を含む）に関するもの | ……4  |
| 夏季、越年賞与等支給状況に関するもの   | ……10 |
| 初任給に関するもの            | ……4  |
| 退職金に関するもの            | ……4  |
| 給与体系・賃金制度に関するもの      | ……5  |
| 従業員教育（広報を含む）に関するもの   | ……5  |
| 労使協議、労使協力に関するもの      | ……2  |
| 人事管理、考課等に関するもの       | ……3  |

前期に比べて目につくことは、「労組および労働運動に関するもの」が減り、賃金関係では新に、賞与、初任給等が加わったこと。また、賃金制度や教育、労使協議会など労務管理関係の調査ないしは資料収集がはじまっていることである。24年の下山・三鷹・松川事件と、25年のレッド・パージによって労働組合は大打撃を蒙り、労働運動は後退していた。他方、工業生産が主要部門で戦前水準にまで回復したのが25年ごろであった。そしてアメリカの対日政策が、企業の側にとって有利に転換したことが明白になっていた。日経連はこの時期を「自主性回復の段階」としているが、経営の主導権を回復した企業家たちが、その自信のもとに労務管理を指向して右の諸調査又は資料を求めていることがうかがわれるのである。日経連の調査は前述のように28

年以降から知ることができるが、28年～30年間をみると、賃金水準、賞与一時金、退職金、初任給調査のほかたと並んで、賃金体系、労働関係諸制度の動向、企業別労働組合の実態、昇進制度、団体交渉等についての調査も実施されていた。これをみると関西経協の調査・資料収集活動は日経連と同一歩調をとるものであったと言える。

さて、関西経協の最近の調査・資料収集活動を、前掲経団連資料によってみると左のとおりである。

定年制度に関する調査（定年、定年適用の特例、定年退職者に対する給付と厚生活動、42年6月）

春季賃上げ概況報告（春の賃上げ結果の労連別、各社別一覧。毎年）

夏季一時金等結果報告（上部労組別、各社別要求、妥結一覧。26年から毎年）

標準者賃金調査（規模別・産業別標準者賃金の調査。22年から毎年）  
賃金管理の実務に関する調査（毎月賃金関係、臨時賃金、退職金関係、出張旅費の調査。42年12月）

資格制度実態調査（42年12月）  
諸手当に関する実態調査（役付手当、住宅手当、家族手当、通勤手当調査。27年から毎年）

年末一時金等結果報告（上部労組別要求概況、最近の臨時賃金。26年から毎年）

退職金調査（退職金改訂概況、支払実態調査。27年から毎年）  
社会保険関係実務に関する調査（特定者に対する社会保険の適用と

雇用の概況調査。43年3月)

私傷病に対する保障の実態(身分保障期間の試算、傷病手当金以外の給付。43年4月)

社会保障制度に関する意見調査(44年2月)

能力主義的管理体制概況調査(44年3月)

昭和43年労働時間、休日、休暇に関する調査(44年6月)

昭和43年度臨時賃金の決定事情調査(標準者に対する賞与、期末手当、一時金など調査。44年8月)

進考制度、自己申告制度および組織改定に関する実態調査(昇進、

昇格関係、登用関係の調査。44年11月)

中堅企業、経営者の意識に関する調査(労使関係、人事管理関係、

労働経済関係、社会保険関係の調査。45年1月)

昭和44年度標準者賞与関係調査(規模別、産業別調査。45年6月)

社会保障に関する意見調査(失業保険の役割等に対する意見調査。

45年7月)

慶弔贈与、給食に関する調査(45年7月)

出張、赴任等旅費に関する調査(45年7月)

以上は、昭和42年6月から45年7月までの間に行なわれた調査である。調査対象はすべて会員会社で、調査結果は会員会社に配布し、部外者へも実費頒布している。

### 3 その他の経営者協会の調査

日経連傘下の地方経協は、関東経協、関西経協をはじめとして四七をかぞえるが、これらのうちで、経団連の「民間統計調査資料」し

労働調査の現況

べに回答しているものは、さきの両経協と、愛知、高知、香川、北海道などの数経協であった。地方経協総数に比べると甚だ少ないが、日経連の年報によると42年4月現在で、青森、宮城、埼玉、新潟、京都、徳島等の経協が何らかの賃金調査をしていた。経団連の前掲資料(46年版)には、北海道経協と高知県経協の調査活動が収録されているが、両者を比べると調査のテーマが共通しているものと、その経協独自のものとがみられる。共通しているのは、春季賃上げ状況調査、夏季、年末の一時金調査、初任給(見込)調査等である。定年制に関する調査は両者にみられるが、北海道経協は退職金も同時に調べているのに対して、高知県経協は定年制に限り、その現状を把握すると共に「定年制のない企業についての意識調査」を実施している。賃金水準に関しては、前者が「従業員給与調査」によって所定内および所定外賃金を把握しているのに対して、後者は過去5年間の賃金項目別支給実態を調査している。

独自の調査とみられるものは、前者では企業附属病院の「医療職従業員給与実態調査」があり、後者では「労働時間、休日、休暇に関する実態調査」があげられる。また、資料提供活動では、高知県経協は毎年2月に各労組の賃闘方針、県内、四国、全国消費者物価の状況および生計費の状況、労働別現金給与総額、その他県内外主要経済指標を収録した「賃金改訂交渉資料」を作成し、他方、北海道経協は毎年6月に「労働統計年報」をつくり、それぞれ会員に配布している。

これらの調査で毎年くりかえし行なわれているものは、賃上、一時金、初任給などに関するものに限られており、他は一回限り行なわれ

たものである。調査対象は、ふつう各経協会員であるが、例外的にその地方の主要企業が選ばれる場合もみられた。

#### 4 会員企業へ供給する情報（調査・資料）をどこに求めているか

日経連と地方経協は、以上のような調査活動および資料収集活動によって得た労働情報を、機関紙・誌やその他の刊行物によって会員企業へ提供しているのであるが、会員を対象とした調査のほかは、その情報を部外から求めている。次に事例をあげよう。<sup>注7</sup>

関西経協 37年6月刊行の「中小企業の経営と賃金」（改訂四版）は労働統計月報、工業統計調査概要、通産統計月報、法人企業統計調査結果、財政金融統計月報、中小企業経営分析、全国消費実態調査報告、大阪府・大阪府人事委員会給与に関する報告資料、職種別賃金実態調査個人別賃金調査結果報告書、毎月勤労統計調査結果、企業直営福利施設調査報告結果、日経連第五回福利厚生費調査結果報告、賃金構造基本調査、給与構成調査結果、給与制度特別調査によっていた。

高知県経協 毎年刊行の「賃金改訂交渉資料」は県統計課、総理府統計局、日経連等の資料によっていた。

京都経協 部内資料として会員に配布している「労働ニュース」のなかから数部<sup>注8</sup>をとりあげて各号に掲載された労働関係情報のテーマとその出所をみると次のようであった。

外資系企業の人事・労務管理実態調査（日経連）、人事労務管理に関する意見調査（日経連）、高卒従業員の現業化実態調査

結果（日経連）、42年度退職金調査概要（関西経協）、民間労組幹部の意識調査（日本生産性本部）、経営者の労働組合観（日本生産性本部）、高卒現業員に関する調査（関東地区生産性労使会議）、賃上げ影響調査（東京商工会議所）、年末賞与の使い方調査（住友銀行）、技能労働力需給状態調査（労働省）、労働組合基本調査（労働省）、求人・求職見込み状況調査（労働省）、42年賃金構造基本調査（労働省）、42年度の家計調査（総理府統計局）、労働時間短縮と余暇利用に対する労使の考え方（総理大臣官房広報室）、消費者動向予測調査（経企庁）、独身勤労者消費動向調査（経企庁）、内外情勢の回顧と展望（公安調査庁）、府下労働組合基本調査（京都府労政課）、府下民間企業の特別給支状況（京都府人事委員会）、中小企業賃金実態調査（京都府中小企業総合指導所）。なお、資料出所を示さずに次のような情報も紹介されていた。民青同第一〇回全国大会および最近の日共の民青同に対する指導方針、日共党員・赤旗発行部数の推移、京都地区就職希望の自衛隊停年退職予定者（幹部）。

### 三 官公庁の労働調査

官公庁の労働調査は二つに大別することができる。一つは労働統計調査と労働諸条件の実態調査である。他の一つは、一般には公表されない調査活動である。



## 1 労働統計調査と実態調査

労働省労働統計調査部は、毎年、「労働統計要覧」を編集発行している。この「要覧」は約二〇〇表の労働統計を掲出しているが、これらの統計表が依拠している統計調査は次のとおりである。<sup>注9</sup>

労働力（人口・労働力）関係 国勢調査、人口動態調査、労働力調査、毎月勤労統計調査。

雇用および失業（雇用・失業・労働市場・労働異動・雇用管理）関係

労働力調査、毎月勤労統計調査、事業所統計調査、就業構造基本調査、失業保険業務統計、失業者帰す、調査、失業保険受給構造調査、職業安定業務統計、学校基本調査、年令別求職・求人・就職状況調査、技能労働力需給状況調査、労働経済動向調査、求人等実態調査、労働異動・雇用動向調査、農家就業動向調査、雇用管理調査、定年到達者調査。

職業訓練関係 認定職業訓練実施状況報告、公共職業訓練施設における職業訓練計画、技能検定実施状況。

労働生産性関係 季刊生産性統計、労働生産性統計調査。

賃金（賃金水準・賃金構造・賃金制度）関係 毎月勤労統計調査、賃金構造基本調査、農村物価賃金調査、屋外労働者職種別賃金調査、林業労働者職種別賃金調査、新規卒者初任給調査、賃金労働時間制度総合調査、国家公務員給与実態調査、最低賃金業務統計、賃金不払いの概況。

労働時間関係 毎月勤労統計調査、賃金労働時間制度総合調査。

労働災害関係 労働動向調査毎月調査（同附帯調査・特別調査）、

労働調査の現況

労働者死傷年報、業務上疾病調査、重大災害報告。

福利厚生関係 福利厚生費調査、労働費用調査。

労働者生活（物価・生活）関係 小売物価統計調査、農村消費者物価調査、家計調査、貯蓄動向調査、消費者動向予測調査、住宅統計調査、国民栄養調査。

労使関係（労働組合・労働争議）関係 労働組合基本調査、労働争議統計調査。

社会保障関係 社会保障統計年報、失業保険事業月報、労働者災害補償保険事業月報、社会保険庁・事業年報、健康保険組合事業年報、生活保護速報、労働基準法適用状況報告。

以上の統計調査は、総理府、労働省、厚生省、農林省、文部省、経済企画庁、人事院等が実施しているもので、なかでも労働省および総理府が大部分を担っている。<sup>注10</sup>このほか、大蔵省（民間給与実態調査、政府職員給与実態調査など）、運輸省（船員労働統計）、郵政省（職員保険統計、郵政職員生計調査など）等においても行なわれている。

労働統計調査には第二次大戦前からあって戦後も引継がれ今日に及んでいるもの（毎月勤労統計調査、労働組合基本調査、労働争議統計）と、戦後はじめて開始されたものがあるが、戦後二〇数年間に、拡大されたり、統合されたり、調査内容の改訂に伴って名称が変更されたものがある。主要な統計調査についてその推移をみると別表のとおりである。

地方自治体が労働統計調査を独自で計画して行なう例は少ない。都道府県、市町村の統計調査機関は国の統計調査の実施機関となってい

(別 表)

主 要 労 働 統 計 調 査 の 系 譜



- |                |                |
|----------------|----------------|
| a 雇用状態調査       | k 日雇労働者賃金調査    |
| b 毎月勤労統計調査付帯調査 | l 屋外労働者職種別賃金調査 |
| c 被解雇者実態調査     | m 職種別賃金調査乙調査   |
| d 求職者実情調査      | n 労働災害総合基本調査   |
| e 失業保険終了後調査    | o 労働災害動向調査特別調査 |
| f 個人別賃金調査      | p 労働組合設立解散統計   |
| g 職種別賃金調査      | q 消費者価格調査      |
| h 職種別等賃金実態調査   | r 勤労者世帯収入調査    |
| i 賃金実態総合調査     | s 消費実態調査       |
| j 特定条件賃金調査     |                |

◆ 数字は昭和年号  
◆ ..... 年1回調査  
——— 毎月調査

る。国の調査は各省で企画・準備したものを当該官庁の地方出先（たとえば労働省であれば地方の労働基準局および労働基準監督署）を通じて行なう場合もあるが、他の場合は地方自治体の統計主管課を通じて行なっている。

したがって、労働統計調査の機構は大きく、動員される調査員数は膨大な数にのぼっている。<sup>注11</sup>統計によると、総理府統計局と労働省の最先機関を含めた統計関係職員数は約二、一〇〇名、都道府県の統計職員数は約三、二〇〇名、市町村の統計職員数は専任・兼任合計で約一六、〇〇〇名である。さらに都道府県が国の委託調査を実施するために採用している統計調査員のうち、労働力統計調査関係と毎月勤労統計調査（乙調査）関係の調査員合計は約四、〇〇〇名をかぞえる。

これらのうち、総理府統計局、都道府県、市町村の統計職員に関しては、その一部分が労働統計調査に従事しているのであるから、労働統計調査のために働らく実際の人員はここに掲げたものより小さくなるわけであるが、おそらく五、〇〇〇名をこえるものと思われ<sup>注12</sup>る。

官公庁の労働統計調査は、これだけの調査員を駆使し、全国に拡がる調査機構をもって行なわれるのであるから、民間調査機関がとう底真似ることのできない規模の大きさと多様性をもっている。日経連や地方経協の賃金調査は、ほとんど会員企業のは、ん、をこえることがないが、例えば毎月勤労統計調査は全国の企業を対象としており、30人以上規模の事業所に関してならば、全国および都道府県別の賃金水準を毎月調査しているのである。これらの統計調査の結果は速報や報告書によって公表されるほか、年報としてもまとめられている。また時

系列比較や総合的な利用に便利のように前述の統計要覧も編集され市販されている。最新の統計数値は数種の経済雑誌にも掲載されるので広般な利用が可能である。

定期の労働統計調査のほか、特定テーマについて随時に行なわれる統計調査と実態調査がある。ある労働情報誌<sup>注13</sup>に掲載されたものを挙げると次のようなものがある。

労働省労基局賃金部 勤労者の世帯資産実態調査（勤労者財産形成政策を具体化するための基礎資料を得るのが目的）

労働省単調労働専門家会議 単調労働者の意識・態度・生活（技術革新下における労働の問題点調査）

労働省婦人少年局 中小企業における年少労働者の成長促進措置に関する調査（掲載誌は定着対策資料として紹介）。産業カウンセリング制度普及状況調査。年少労働者就労状況調査。ホームヘルパーの労働条件調査、パートタイマーの雇用の状況。女子労働者の産前産後休業・育児時間等。最近におけるホームヘルプ制度の実施状況

労働省 定年到達者の就業と生活の実態。第三次産業就業者の動向とその背景。企業における住宅積立預金制度の実態と動向。時間外労働の実態

総理府 青少年の余暇活動についての世論調査

総理大臣官房広報室 婦人の就業に関する世論調査

通産省 外資系企業における人事労務管理の実情

中小企業庁 中小企業労働問題実態調査（労働力不足対策）

警視庁防犯部 離職家出少年の実態

三重県労政課 新規学卒者定着性——県下中・高卒就職者の適応状況調査

大阪府長野労政事務所 社内預金自社持株制度の実態

大阪府立商工経済研究所 中小工業労働者の生活実態

神奈川県教育センター 流入青少年の適応と定着に関する調査

長野県社会部 労使協議制の設置と運用の実情

東京都 住込勤労青少年生活実態調査

東京都労働局 企業における福利厚生施設（活動）と福利厚生費。

最近の技能労働力の需給状況。企業合併にともなう雇用の実態。中小企業における青少年の離職防止に関する調査結果（労働科学研究所への委託調査）。定年制の実施状況と定年到達者の取扱い

東京都中央労政事務所 出版産業における労使関係

東京都渋谷労政事務所 最近の労働時間・休日・休暇の実態

2 一般には公表されない調査活動

一般には公表されない調査活動は、労働省、公安調査庁、警察等で行なわれている。

労働省の場合は、労働組合の動向に関する情報収集活動である。調査対象は総評、同盟などナショナルセンターと、大単産、大単組および共闘組織などで、これらの大会、中央委員会、幹事会、執行評議会等各級機関会議や、各種大衆集会の情報を中心として収集している。調査の組織や方法は明らかでないが、重要な会議については議案はもと

より討論の詳細までを把握しているという。また、革新政党的動向についても情報を集めているらしい。情報は週刊の「労働組合情報」や四半期報にまとめ、いずれも部内扱いで関係機関に配布している。

公安調査庁については朝日新聞が次のように書いている。「公安調査庁、内閣調査室——国の公然とした情報収集機関である。だが、こうした情報機関の仕事の内容を部外からチェックすることは、まず不可能だ。集めた情報ばかりでなく情報の集め方そのものも「秘密」になるからである。公安調査庁の場合、これまでに「秘」以上の訓令通達は四、二〇〇件を上回る。発足以来、二日に一回は出されている勘定だが、そのうち内容の一部を表に出せるのは四件だけ。残り<sup>注14</sup>は訓令通達の名称さえ明かすことが出来ぬ、という。……」と。

したがって、これらの調査活動を垣間見ることができるのは、調査者の不都合によってその一端が公然化した場合に限られる。最近の石川地方公安調査局の極秘文書盗難事件<sup>注15</sup>はその一例で、公安調査局による教員の思想調査が明かになった。さらにこれに関連して共産党石川県委員会が調査したところ、党員8名が公安調査局に協力し、長年にわたってスパイ活動をしていたことも判ったのである。<sup>注16</sup>これは公安調査庁の情報収集活動の一端を示すものであるが、同庁の調査は昭和27年に成立した破防法にもとづいている。全国四六か所の公安調査局に約二、〇〇〇名の職員を配し、46年度の「調査経費は12億円。うち協力者への実費、報酬が7割程度らしい」。<sup>注17</sup>公安調査官は特別司法警察職員ではないので、調査活動は強制力を持たず、その方法は「尾行、張込、盗聴、かくし撮影、身分偽変など警察同様であるが、スパイ獲

得にもつぱら用いるのは買収の手段である<sup>注18</sup>」といわれる。

警察は最大の情報収集網をもっている。警察署には警備課があり、その下に警備係、公安係、外事係などがあるが、これを指揮するのは府県警察本部の警備公安部又は警備部であり、さらにその上に警察庁警備局がある。この警察庁警備局のことを「警察黒書<sup>注19</sup>」は次のように述べている。「全国の警備公安警察<sup>注20</sup>を指揮し、全国の警備情報を集中整備し……、自衛隊、公安調査庁、内閣調査室の収集した情報も、警察庁に集中されるため、いわば警備局は日本における情報収集（スパイ）の総本山で<sup>注21</sup>」あり、警備局長の下に「五課一一五係の壮大大かつ精緻な機構<sup>注21</sup>」をもつと。

警備公安警察の調査（情報収集）対象は、<sup>注22</sup>

- (1) 共産主義革命を企画する左翼勢力の動向
  - (2) 大衆闘争組織と大衆団体の動向
  - (3) 左翼団体とそれに同調する暴力主義団体の動向
  - (4) 労働組合および労働運動の動向（労働組合の組織系統、規約、協約、政党との関係、役職員・闘争歴、活動分子、関係団体、労働条件、経営者、事業場の地理的条件、資本系統等）
  - (5) 在日朝鮮人の革命的組織と対抗運動の動向
  - (6) 対日諜報謀略に関する在留外人の組織と動向<sup>注23</sup>
- で、これらの対象から情報を収集する方法には、(1)視察内偵 (2)聞込み (3)張込み (4)尾行 (5)工作 (6)面接 (7)投入が用いられている。このうち視察内偵は、集会、デモ、その他の行事、団体交渉、その他の争議の状況を視察したり、組合本部、団体事務所等を視察して情報

労働調査の現況

を収集する方法であり、工作は警察の協力者をつくり、その援助によって情報収集を行なう方法である。投入は重要対象の非合法活動を探るために、情報員が潜入して情報を収集するばあいである。協力者以上に困難な点があるが、事件捜査のためにやむをえず、最後の手段としてとられるのである。これは各国において犯罪捜査や諜報活動の取締り手段として用いられているところであり、直ちに違法とはいえないというものである。

さて、情報収集活動の主役は警備公安部門の警察官であるが、それだけではなく全警察が従事するよう要請されている。「警察黒書」が警視庁警察学校の講師用テキストから引用している部分の一部を再引用すると次の如くである。<sup>注24</sup>

「警察情報活動は、警備専務員によってのみ行なわれるものではない。派出所・駐在所に勤務する多くの外勤警察官は受持区の全般の業務について責務を有しており、外勤警察官もまた警備情報活動の重要なにない手とされているのである」

「⑦外勤警察官にとって警備情報活動は基本任務の一つである。……⑤外勤警察官の警備情報収集は、原則として立番・見張・警ら・巡回連絡等の基本的勤務において、敏感に五感を働かせることにより行なわれる」

「立番見張勤務の着眼点。……(3)プラッカード、旗などを持ったものが通行した時は、そのものの所属する団体、人員、プラッカードの内容、行った方向などについて報告する」

「警ら勤務を通じての情報収集の着眼点。(1)警備対象団体の事務

所、会議所などにたいしては出入人物、会議開催の有無、あればその状況に注意観察するとともに、その管理人や周辺の人からそれらのことを聞きだす工夫をする。(2)新聞受けに赤旗などが入れている場合もある、赤旗など警備対象団体に関連する機関紙誌の確認。(3)警備対象が貼付、配布したビラ、ポスターの確認。(誰がいつ貼付、配布したかのききこみ)……」

ここにいう外勤警察官は制服を着用して勤務しているのであるから、情報収集活動には自ら大きい制約がある。しかし、前述の視察内偵から投入までの諸方法を駆使する警備専務員の活動と有機的に結合されるなら、警察の情報収集能力は非常に大きいものとなるのである。だが警備公安警察の活動は本来非公然に行なわれ厳秘にふされているところから、組織内の連繋が円滑にゆかず、競合してかえって人員と経費の浪費を生む場合もあるらしい。<sup>注25</sup>

こうして収集された警備公安情報が、企業へ提供されていることは、さきに掲げた京都経協の「労働ニュース」の例からうかがうことができるが、企業の労働担当者のセミナーに警察幹部が講師として出席し、たとえば、関西における日共、民青同の動向と対策<sup>注26</sup>、というテーマで講演するという方法でも行なわれるのである。「警察黒書」はこの点について「警察は、経団連首脳部・日経連幹部とむすびついているだけでなく、各地の経営者協議会、独占資本大企業と密接な関係をもっている……」「個々の大企業も、警察幹部と密接な関係を持ち、新入社員の採用時における思想調査、企業内の労働組合情報、共産党および民青、社会党、公明党および創価学会会員の動向を詳細に知ら

<sup>注27</sup>せ、スパイを放って争議をはじめ労働運動に介入させて組合を弱化させるなど、警察にあらゆる協力と奉仕をさせる……」と述べている。

(同書二七九頁)

#### 四 労働調査の問題点

以上では、労働調査を行なっている官民の機関と調査のテーマ、調査の方法や機構などについて述べた。最後に、労働調査の困難性について若干の考察をしておきたい。

調査は、被調査者の側で調査結果が自分にとって不利になっては困るという配慮がつねに働らくので、それから生じる困難をさけることができない。労働調査においては、とくにこの困難が大きい。なぜなら、第一に、調査対象は労働者か雇用主(経営者)のいづれかだが、両者の間には「賃労働と資本」の矛盾が存すること。したがって調査事項は、労働条件であれ、労務管理あるいは労働運動であれ、すべて両者の利害の対立点そのものだからである。いま、各社の賃金を勤続年数階級別、学歴別、労働別、性別等で比較できる調査資料があれば、賃金水準が相対的に低い労組は、この資料を賃上げ要求の有力な手段として利用するであろうが、反対に経営者側はこの種の賃金資料が公表されることに神経質にならざるを得ないであろう。また、労働組合が会社に出した要求事項に関して、労組の各級機関での討論内容が詳細にわかれば、会社は労組の要求の強度を測って対応することができようし、労組指導部内の派閥や政党的色分けや、それに関連する争いなどの情報が収集されると、会社はそれを利用して労組の闘争力

を弱めることもできよう。したがって、この種の調査、情報収集は労組の大いに恐れるところであろう。

第二には、調査主体と被調査者の矛盾が複雑で大きいからである。

「調査するもの」と「調査されるもの」の矛盾は、両者の経済的、政治的、社会的相互関係が対立関係（敵対関係）にあるか、競争関係にあるか、あるいは共同関係にあるかによって異なる。調査主体と調査対象が相互に共同する関係にあるのは、例えば労組が傘下の組合員を調査する場合であるが、両者の矛盾は、指導部が調査の意義を徹底させ、組合員の信頼を得るよう努力することによって解決されるのである。しかし競争関係にある場合には、両者の矛盾の解決はむづかしい。諸企業が共同調査を行なうのは、共通の課題を解決するためであるが、労働条件やその他の労働事情について、自社の内情を競争相手にさらけ出すことについては、大きい制約がある。したがって調査事項は、ごく形式的な当りさわりのない事項に限られざるを得ないのであって、もし調査の要求がそれを超える場合には、紛飾的な回答をすることになるだろう。両者が対立関係あるいは敵対関係にある場合は、矛盾の解決は非常に困難であり、時には全くのぞめない。企業が労働者の思想や信仰について、みづから調査した場合、労働者は信ずるところを素直に答えるであろうか。雇用主对被雇用者という力関係が回答を強制しても、調査結果の正当性については何の保証もないであろう。そこで、この種の調査はしばしば第三者へ委託して行なわれているが、この第三者と被調査者との新たな矛盾が、緩和されたり解決される保証もないのである。

#### 労働調査の現況

すでに述べたように、官公庁の労働調査は規模の広大さ、多様さ、多産さという点で群を抜いていた。官公庁は労働者と経営者の双方に対して第三者的な立場にあるのだが、上述の労働調査の困難性に関してはやはり例外ではあり得ない。官公庁が調査者となっても、「賃労働と資本」の矛盾をさけることはできないし、また、調査主体と被調査者の矛盾もなくならないのである。この矛盾の性格は、後者が前者の立場をどのように評価するかによって決まる。第三者とみるか、対立者とみるか、それとも敵対者とみるかによって、被調査者は、協力、非協力、拒絶等さまざまな姿勢で対応するのである。

第三は、労働調査を困難にしている第一、第二の理由が調査主体内部の矛盾を拡大することがあるからである。労働調査は被調査者の非協力や抵抗を回避して、しかもなお対象へ接近するために、非公然調査やあるいは非合法調査の方法をとることがあるが、それが同時に調査主体内部に、非公然性、非合法性を持ち込むことになるのである。非公然性の要求が、たとえば調査員相互の連携を組織的に否定するとすれば、調査員は相互不信におちいるだろう。同じ対象を重複調査することも起りうるが、それは労力と経費の浪費にとどまらず、調査員間の競争、反目、けん制等の拡大再生産につながることも考えられるのである。

以上から言いうることは、労働調査においては、調査結果あるいは収集した情報が正確に対象を反映し得るためには大きい制約があるということであろう。

注1 松下電器産業進相コンデンサ事業部（豊中市）が工場排水口から高濃度のPCBをタレ流していることが最近判明した。しかし同社は「18年も前に、従業員にPCB中毒と思われる症状が出ていたことがなかった」ので、大阪府公衆衛生研究所労働衛生部に依頼し従業員の健康調査を実施した。その結果「PCBの取扱いの自動化を進めるとともに、マスクやゴム手袋の使用徹底」をはかりほぼ予防に成功したので調査を打ち切ったという。この調査は公表されず、その後も「処理工程で出るPCBを含んだ排水はそのまま農業水路に流れこみ、さらに旧猪名川、神崎川を汚染していた」のである。（朝日新聞47年4月20日参照）

注2 産業労働調査所「労働事情」誌、半月刊。（但し41年2月～9月の間の各号は見る事ができなかった）

注3 日経連の発足は昭和23年4月。これに先立ち21年6月に関東経営者協会が設立されている。第二次大戦後、日本の財界首脳はいち早く雇主団体的機能をもつ全国組織の結成をめざしたが、GHQに反対され、やむなく地方組織として関東経協を発足させたのであった。したがって日経連の実質的な活動は21年6月から始まったと考えるべきであろう。42年現在会員数は業種別団体47団体二三、三八六社。地方別団体47団体で北海道から沖縄までの地方経協が加入している。

注4 北川隆吉「日本の支配機構・日経連」（労働旬報社、一九六八年二月刊）

注5 関西経協「関西経営者協会三〇年史」（41年刊）による。

注6 消費者価格調査とその指数（3）、物価改訂の生計費への影響（1）、主食遅配（1）、不法摘発隊（1）、停電増加に伴う労働条件の状況（1）等がふくまれている。（）内は掲載記事数

注7 経団連「民間統計調査資料一覧」の39・43・46年版による。

注8 「労働ニュース」の14・18・19・22・24・25・28・31・33・40の各号（42年8月1日～43年11月25日に刊行）。

注9 一九七一年版による。

注10 上記諸統計調査のうち、季刊生産性統計は日本生産性本部が、福利厚生費調査は日経連が実施しているものである。

注11 イ、昭和35年度の総理府統計局と労働省の本省（庁）統計関係職員数は一、五六九名、二二七名。労働省出先機関の統計関係職員数三〇九名。全国都道府県の統計職員数は三、二三三名（行政管理庁統計主幹「統計情報」第九巻第一〇号二八四頁）

ロ、昭和45年3月1日現在の統計職員数は、市（東京都の特別区を含む）が九、九三九名（常勤専任二六・七％常勤兼任六八・六％臨時専任三・八％臨時兼任〇・九％）。町村は六、〇二二名（常勤専任一〇・二％常勤兼任八六・六％臨時専任二・一％臨時兼任一・一％）。（同右書第二〇巻第一号五頁）

ハ、都道府県知事が、昭和45年度当初に任命した統計調査員（国から委託された九種の経常調査に関する）数は九、〇六八名、うち、労働力統計調査関係二、三二五名、毎月勤労統計調査（乙調査）関係二、二六五名。統計調査員の兼務状況は、一つの調査だけに従事したもの八七・三％であった。（同右書第二二巻第五号一〇五頁）そこで労働統計関係の調査員の実数は前記二種の調査の調査員合計の八七％とした。

注12 昭和35年度の労働省統計職員は五三六名。総理府統計局で労働統計に従事する職員を一〇〇名と仮定すると合計六三六名で政府機関の統計関係職員（一七、四〇三名）の三・七％にあたる。そこで都道府県・市町村の統計職員の三・七％は七一〇名だからこれを加へ、さらに統計調査員四、〇〇〇名を加へると五、三四六名となる。

注13 1と同じ

注14 朝日新聞47年4月30日

注15 「石川地方公安調査局の荒中宏晃調査官が金沢市教委学校教育課主事の協力を得たとして金沢市内の小学校教育員の共産党員名簿をつつた。（市教委側は協力を否定）。この文書が盗まれ社会党県議によって暴露されたが、荒井調査官の同僚がねたみから金沢大学生を使って盗み出されたとわかり、この調査官は窃盗罪などで公判中」。（朝日新聞47年5月5日）

注16 「発表によると、木下県委員は41年、当時の同公安調査局長に金沢市



内の高級キャバレーや料亭でもてなしを受けてスパイ活動をはじめ、約6年にわたり県下の党幹部の家庭状況や党地方議員の公的・私的活動を知らせ、一回一万円前後の報酬を受取った。片山地区常任委員も料亭などでもてなしを受け、加南地区党組織の情報や機関紙・赤旗の読者数などを連絡していた。今町支部長は月一万円の謝礼や接待を受け、七尾市選対会議など各種党会議の内容を約3年間提供していた。また、島田元教員は金沢大教育学部在学中、公安調査官と接触、学生運動の情報を流し、45年春の県教員採用試験に調査官から力になってやる、といわれ、トップ級の成績で教員に採用された。昨年10月と同じ調査官の指示で入党、金沢市内の小学校教員の思想調査などに協力していたが、ことし二月に依願退職している……」（朝日新聞47年5月5日）

注17 14と同じ

注18 野村平爾・大野達三・内藤功・渡辺脩編「警察黒書」三七〇頁（労働旬報社44年9月刊）

注19 同右、九四頁

注20 「警察にとつては、警備公安部門はいまや主流だ。人員の面でも、国が支出する活動費の面でも、刑事、交通、保安警察の各部門を抜いて実質トップにある」（朝日新聞47年4月30日）

注21 調査課は調査3係、資料4係をふくめ11係。公安第一課は情報16係、調査6係をふくめ28係。公安第二課は情報5係をふくめ7係。警備課は実施調査3係、事件調査3係、労働4係をふくめ19係。外事課は外事23係、調査4係をふくめ50係。（「警察黒書」九七頁による）

注22 「警備警察全書」（警備警察研究会・立花書房）三八頁―（「警察黒書」三二頁による）

注23 同右書（「警察黒書」五二頁、八三頁）

注24 「警察黒書」四七頁

注25 「これら国の第一線の情報収集組織は、秘密、情報をめぐって、互いにしのぎをけずる。東京近郊に住む新左翼のある労働者は昨年、そのナワ張り争いにびっくりさせられた。『どこかで一ぱい飲みましよう』

労働調査の現況

と地元県警の私服。警視庁の公安係が『あつ、県警がもう知ってますか。』お互い負けられぬと、泣言めいた口調で情報提供を迫ってきた。そこへ新たに、公安調査官の名刺をもった男が登場。『先生はじめまして。料理屋で一こん傾けながら、お話をうかがわせてほしい。こちらをまだご存知ないでしょうが、わたしの方は、よく存じあげておりますから……』（朝日新聞47年4月30日）

注26 昭和43年11月28・29日、大阪市北区の中央電気倶楽部で開催された「企業の実務担当者のための民青対策特別セミナー」は日経連の指導のもとに関西経協と日本経済青年協議会が共催した。第一日に近畿管区警察局長の佐藤信氏が、関西における日共・民青同の動向と対策、について講演した。

注27 「組合活動家に対する人権侵犯があったと、関西電力を相手取り神戸地方法務局と神戸地裁に訴えを起している同社……四社員とその弁護団が新たに同社の労務関係の秘密文書入手、7日、同法務局に証拠書類として提出した。……文書は43年11月、社内の労務担当係員約八〇人を対象に行なった労務管理研修会の記録。対組合、極左分子工作、情報収集、安保、公害、などが討議のテーマ。それによると、組合活動家に対し一番から順番に、背番号をつけてマークする体制が取られさらに、不健全分子の把握を強化し、公安当局と密接な連携をはかる必要がある」と強調している」（朝日新聞47年7月8日）